



2025年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月13日

上場会社名 株式会社丹青社

上場取引所 東

コード番号 9743 URL <https://www.tanseisha.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）小林 統

問合せ先責任者（役職名）取締役（氏名）津久井 哲雄 TEL 03-6455-8104

半期報告書提出予定日 2024年9月17日 配当支払開始予定日 2024年10月4日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年2月1日～2024年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期中間期	41,024	5.5	1,927	41.9	2,035	45.2	1,484	60.2
2024年1月期中間期	38,871	23.0	1,357	109.7	1,402	95.0	926	101.5

（注）包括利益 2025年1月期中間期 1,410百万円（14.1%） 2024年1月期中間期 1,236百万円（126.3%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期中間期	31.41	—
2024年1月期中間期	19.45	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期中間期	49,031	31,602	64.5
2024年1月期	50,651	31,626	62.4

（参考）自己資本 2025年1月期中間期 31,602百万円 2024年1月期 31,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2025年1月期	—	15.00	—	—	—
2025年1月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	2.2	4,000	3.0	4,100	2.6	2,800	1.0	59.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年1月期中間期	48,424,071株	2024年1月期	48,424,071株
② 期末自己株式数	2025年1月期中間期	1,396,746株	2024年1月期	577,401株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年1月期中間期	47,260,269株	2024年1月期中間期	47,650,152株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口・76377口及び丹青社従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております (2024年1月期259,380株、2025年1月期中間期1,078,574株)。また、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております (2024年1月期中間期456,089株、2025年1月期中間期845,724株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P2「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2024年9月13日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	4
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年2月1日~2024年7月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が期待されるものの、世界的な金融引締めに伴う影響や、海外景気の下振れが我が国景気を下押しするリスクとなっていることもあり、依然として不透明さが残っています。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましても、個人消費の持ち直しに足踏みがみられる一方で、企業の販促投資が持ち直していること等により、需要は回復してきております。しかしながら、物価上昇や人件費の増加等によるコスト上昇リスクについても、注視していく必要があります。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画(2025年1月期~2027年1月期)に基づき、成長軌道に乗せるための基盤整備と新たな領域への投資を行い、更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は410億24百万円(前年同期比5.5%増)となり、営業利益は19億27百万円(前年同期比41.9%増)、経常利益は20億35百万円(前年同期比45.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は14億84百万円(前年同期比60.2%増)となりました。

また、当中間連結会計期間の受注高は579億27百万円(前年同期比44.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、490億31百万円となりました。これは、主に未成工事支出金等が10億91百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が27億68百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて8.4%減少し、174億29百万円となりました。これは、主に長期借入金が7億66百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が6億75百万円、未払法人税等が5億19百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、316億2百万円となりました。これは、主に自己株式が7億13百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

概ね計画どおりに進捗しており、2024年3月15日に発表した、2025年1月期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,897,077	13,740,036
受取手形・完成工事未収入金等	21,668,093	18,899,995
有価証券	4,200,000	4,099,496
未成工事支出金等	1,772,225	2,863,989
その他	542,184	920,139
貸倒引当金	△13,960	△15,372
流動資産合計	42,065,621	40,508,284
固定資産		
有形固定資産	588,278	614,609
無形固定資産	243,304	243,838
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	3,980,440	4,161,844
その他	3,918,764	3,625,739
貸倒引当金	△144,504	△122,646
投資その他の資産合計	7,754,701	7,664,937
固定資産合計	8,586,283	8,523,386
資産合計	50,651,905	49,031,671
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,960,907	10,285,679
未払法人税等	1,302,930	782,986
未成工事受入金	1,090,760	1,258,936
賞与引当金	1,267,216	1,074,972
その他の引当金	491,152	658,047
その他	2,945,659	1,558,895
流動負債合計	18,058,627	15,619,518
固定負債		
長期借入金	—	766,310
退職給付に係る負債	13,145	12,987
役員株式給付引当金	—	14,124
その他	953,388	1,016,420
固定負債合計	966,533	1,809,842
負債合計	19,025,160	17,429,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,974	4,024,974
利益剰余金	23,086,193	23,849,276
自己株式	△407,367	△1,120,712
株主資本合計	30,730,551	30,780,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,159,133	1,038,510
為替換算調整勘定	68,983	69,817
退職給付に係る調整累計額	△331,924	△286,305
その他の包括利益累計額合計	896,192	822,021
純資産合計	31,626,744	31,602,310
負債純資産合計	50,651,905	49,031,671

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 （中間連結損益計算書）
 （中間連結会計期間）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年2月1日 至 2023年7月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年2月1日 至 2024年7月31日）
売上高	38,871,104	41,024,790
売上原価	32,348,393	33,605,876
売上総利益	6,522,711	7,418,914
販売費及び一般管理費	5,164,860	5,491,674
営業利益	1,357,850	1,927,239
営業外収益		
受取配当金	25,455	33,275
その他	53,860	92,598
営業外収益合計	79,316	125,873
営業外費用		
為替差損	7,298	—
損害賠償金	19,570	7,037
投資事業組合運用損	2,537	5,769
その他	5,624	4,946
営業外費用合計	35,031	17,753
経常利益	1,402,135	2,035,360
特別利益		
投資有価証券売却益	—	293,766
債務保証損失引当金戻入額	10,903	—
特別利益合計	10,903	293,766
特別損失		
投資有価証券評価損	6,962	85,449
特別損失合計	6,962	85,449
税金等調整前中間純利益	1,406,076	2,243,676
法人税、住民税及び事業税	587,234	662,850
法人税等調整額	△108,147	96,153
法人税等合計	479,086	759,003
中間純利益	926,989	1,484,673
親会社株主に帰属する中間純利益	926,989	1,484,673

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
中間純利益	926,989	1,484,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254,095	△120,623
為替換算調整勘定	21,447	833
退職給付に係る調整額	33,498	45,618
その他の包括利益合計	309,041	△74,171
中間包括利益	1,236,031	1,410,502
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,236,031	1,410,502

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（業績連動型株式報酬制度）

当社は、2019年4月23日開催の第61期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者は除きます。以下、「取締役」といいます。）を対象として、報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるとともに、株主の皆様との利害共有を図ることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を決議し導入しております。

1 取引の概要

本制度は、役員報酬B I P信託と称される仕組みを採用いたします。役員報酬B I P信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度と同様に、役位や中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付するものであります。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度327,031千円、259,380株、当中間連結会計期間281,212千円、234,574株であります。

（従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引）

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」を行っております。

1 取引の概要

当社は、持株会に加入するすべての従業員を受益者とする従持信託を設定いたします。従持信託は、2024年3月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されず、信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間759,025千円、844,000株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当中間連結会計期間766,310千円